



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月13日
上場取引所 東

上場会社名 ネオス株式会社
 コード番号 3627 URL http://www.neoscorp.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 昌史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 隆司 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	3,904	△31.8	△439	-	△415	-	△1,019	-
26年2月期第3四半期	5,722	16.1	149	△50.8	164	△49.2	66	-

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 △1,012百万円 (-%) 26年2月期第3四半期 72百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△120.87	-
26年2月期第3四半期	8.49	8.19

27年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	3,375	2,636	77.5	307.15
26年2月期	4,589	3,586	77.2	427.11

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 2,614百万円 26年2月期 3,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	-	0.00	-	4.50	4.50
27年2月期	-	0.00	-	-	-
27年2月期(予想)	-	-	-	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	△28.5	△419	-	△390	-	△995	-	△116.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

現在、携帯電話業界は、非常に速いスピードで構造変化が進行しつつあり、短期的な業績動向については変動要素が多いため、当社では、年間ベースでの業績管理に重点を置いた経営管理を強化しています。これらを踏まえ、現在、当社のグループの業績予想については、連結業績に関する年間業績の開示のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	8,523,300株	26年2月期	8,298,300株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	－株	26年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	8,435,321株	26年2月期3Q	7,812,012株

当社は平成25年7月29日開催の取締役会決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用致しました。

これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年11月30日）における日本経済は、株価の上昇や大企業を中心とした収益や雇用情勢の改善はみられるものの、長期化する個人消費の低迷や過度の円安、GDPのマイナス成長など不安要因もあり、先行きはやや不透明な状況にあります。

携帯電話市場においては、2014年度上期（4月～9月）の国内携帯電話端末出荷台数は、1578万台（前年同期比4.1%減）、うちスマートフォンの出荷台数は13.7%減の1050万台となっております（出典：(株)MM総研〔東京・港〕）、急速に成長して来たスマートフォン市場も、フィーチャーフォンからの置き換えがほぼ終了するなかで、踊り場を迎えている状況にあります。また、国内3キャリアがiPhoneの取り扱いを開始して一年が経過し、キャリア戦略の要は、端末供給・通信回線提供・各種サービス提供という垂直統合型の展開から、端末に縛られない広義の通信&サービス事業者というポジションを指向する流れにあり、その事業展開も急速に変容しています。一方、コンシューマーサービス市場においては、インターネットの無料文化が浸透する中で、ゲームを除くコンテンツビジネスは、新たなビジネスモデルの試行が続いている状況にあります。

このように大きく変動する市場環境のなか、当社事業においては、キャリアの端末開発需要の落ち込みを受け、キャリア向けソリューション事業が大きく低迷するとともに、プロダクト&サービス事業においても、キャリアのAndroid向けソフトウェアライセンス事業が減少し、昨年度上期に大きく売上に寄与したNTTドコモ向けスティック型デバイスの出荷が今期においてはなかったことも相俟って、前年に比べ大幅な減収となりました。この結果、当該事業の総利益が減少したのに加え、コンシューマーサービス事業の採算悪化もあり、損益についても前四半期に続き営業赤字を計上するに至りました。

また、既述の事業環境を踏まえ、選択と集中の方針の下、主としてコンシューマーサービス及び端末向けソフトウェア開発に関するプロジェクトのなかで、今後の収益において期待ができないものにつき、プロジェクト中止の意思決定を行い、減損損失として231百万円の特別損失を計上いたしました。加えて、これらの状況を踏まえ、当期の業績見通しの見直しを行う中で、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、繰延税金資産の取り崩しをし、法人税等調整額に382百万円を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,904,752千円（前年同期比31.8%減）、営業損失は439,465千円（前年同期は149,558千円の営業利益）、経常損失は415,815千円（前年同期は164,579千円の経常利益）、純損失は1,019,655千円（前年同期は66,384千円の純利益）となりました。

事業別の詳細については以下の通りです。

<ソリューション事業>

当第3四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、2,590,333千円（前年同四半期比22.9%減）となりました。

ソリューション事業においては、通信キャリアにおける端末開発需要の落ち込みによりキャリア向けソリューション事業が大きく低迷しました。このような状況に対応し、サービス事業者や一般法人等の顧客フィールドの拡大に注力しており、これらを組織的に推進するために、2014年9月にソリューション事業本部を新設しました。これによりキャリアから法人までをトータルでカバーする営業体制と、アプリからシステム、WEBまでを含めた総合ソリューション体制を構築し、これまでキャリアで培ってきた技術、ノウハウを活用する中で、新分野での事業拡大に繋げるべく事業活動を推進しております。

<プロダクト&サービス事業>

当第3四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は、1,314,419千円（前年同四半期比44.4%減）となりました。

プロダクト&サービス事業における減収の最大要因は、昨年度上期に大きく寄与したNTTドコモ向けスティック型デバイス「SmartTV dstick 01」の出荷が今期においてはなかったことにあります。また、キャリア向けソフトウェアライセンス事業の売上減もマイナス要因となっております。

このような状況に対応し、「SMARTアドレス帳」などビジネスコミュニケーション分野や幼児教育分野の立ち上げに注力しています。加えて新たなサービス事業の拡大に向けパートナー戦略を強化しています。具体的には、北米ワイヤレス活動量計市場の67%（2013年通期）のシェアを持つFitbit社と、同社の日本でのデバイスビジネス展開と当社のフードデータベースやアプリビジネスを連携する事業展開や、株式会社 IDCフロンティアとの業務提携による法人向けクラウドサービス【4U CLOUD】の提供等を開始しています。また、スマートフォン向けに、これまでにない映像表現を実現する次世代コンテンツサービスの提供を目的に、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントと合同会社インミミックを設立しました。これらの展開により、プロダクト&サービス事業の新しい柱の構築に積極的に取り組んでまいります。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,514,730千円となり、前連結会計年度末に比べ871,695千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が445,942千円、受取手形及び売掛金が218,497千円、繰延税金資産が188,949千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、有形固定資産が19,036千円増加したものの、無形固定資産が187,886千円、投資その他の資産が172,770千円減少したことにより、前連会計年度末に比べ341,620千円減少し、861,014千円となりました。

この結果、総資産は3,375,744千円（前連結会計年度末は4,589,059千円）となり、前連結会計年度末に比べ1,213,315千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は739,270千円（前連結会計年度末は1,002,773千円）となり、前連結会計年度末に比べ263,503千円減少致しました。これは主に未払法人税等、賞与引当金及び工事損失引当金の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,636,473千円（前連結会計年度末は3,586,286千円）となり、前連結会計年度末に比べ949,813千円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ59,369千円ずつ増加したものの、利益剰余金が1,056,998千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年4月11日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年1月13日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正、並びに特別損失の発生、繰延税金資産の取り崩し、役員報酬減額に関するお知らせ」をご参照ください。

※上記の業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、新たに米国に設立した NEOS INNOVATIONS INTERNATIONAL, INC. を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,549	1,626,607
受取手形及び売掛金	924,585	706,088
仕掛品	85,473	33,717
繰延税金資産	188,949	—
その他	124,802	155,899
貸倒引当金	△9,934	△7,581
流動資産合計	3,386,425	2,514,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,931	129,047
減価償却累計額	△28,474	△33,788
建物（純額）	83,457	95,259
工具、器具及び備品	308,051	295,517
減価償却累計額	△253,317	△233,316
工具、器具及び備品（純額）	54,734	62,200
建設仮勘定	6,009	5,776
有形固定資産合計	144,200	163,236
無形固定資産		
のれん	88,450	53,498
ソフトウェア	312,309	257,106
ソフトウェア仮勘定	213,196	107,997
その他	3,661	11,129
無形固定資産合計	617,617	429,731
投資その他の資産		
投資有価証券	43,978	20,988
繰延税金資産	179,645	1,439
差入保証金	187,582	211,184
その他	60,421	65,246
貸倒引当金	△30,812	△30,812
投資その他の資産合計	440,816	268,046
固定資産合計	1,202,634	861,014
資産合計	4,589,059	3,375,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,389	173,284
未払法人税等	113,002	1,072
繰延税金負債	—	3,781
賞与引当金	278,625	192,886
ポイント引当金	4,394	1,152
工事損失引当金	25,615	—
その他	291,477	306,428
流動負債合計	964,504	678,605
固定負債		
資産除去債務	38,268	44,422
繰延税金負債	—	12,029
その他	—	4,212
固定負債合計	38,268	60,664
負債合計	1,002,773	739,270

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,233,747	1,293,116
資本剰余金	1,223,747	1,283,116
利益剰余金	1,084,361	27,363
株主資本合計	3,541,856	2,603,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,442	6,781
為替換算調整勘定	—	4,554
その他の包括利益累計額合計	2,442	11,336
新株予約権	40,235	21,279
少数株主持分	1,750	262
純資産合計	3,586,286	2,636,473
負債純資産合計	4,589,059	3,375,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,722,044	3,904,752
売上原価	4,136,016	2,927,995
売上総利益	1,586,028	976,757
販売費及び一般管理費	1,436,469	1,416,222
営業利益又は営業損失(△)	149,558	△439,465
営業外収益		
為替差益	12,648	14,881
補助金収入	1,155	7,420
その他	7,453	1,922
営業外収益合計	21,256	24,223
営業外費用		
支払利息	—	29
その他	6,235	544
営業外費用合計	6,235	574
経常利益又は経常損失(△)	164,579	△415,815
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14,201
特別利益合計	—	14,201
特別損失		
減損損失	—	231,860
特別損失合計	—	231,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	164,579	△633,475
法人税、住民税及び事業税	86,353	5,439
法人税等調整額	14,396	382,229
法人税等合計	100,749	387,668
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	63,829	△1,021,144
少数株主損失(△)	△2,554	△1,488
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,384	△1,019,655

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	63,829	△1,021,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,886	4,338
為替換算調整勘定	—	4,554
その他の包括利益合計	8,886	8,893
四半期包括利益	72,716	△1,012,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,270	△1,010,762
少数株主に係る四半期包括利益	△2,554	△1,488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。